

伊丹空港活性化目指し国・関経連・関西エアポートに要望

■府県を超え保守系4市市議団で要望を提出



国交省総務官



関西経済連合会



関西エアポート



国交省航空ネットワーク部長

現状 国（行政）の規制により国際便が飛ばせられない。（オウンユースチャーター便除く）

要望 国際線の規制を撤廃し、定期便も含めて空港運営会社と航空会社の判断で運行できるようにすること。
関西経済連合会が鍵を握る関西3空港懇談会の早期実施を行うこと。

要望書は伊丹市議会新政会の他に保守系及び自民系の豊中市議、池田市議、箕面市議が署名。

各所の要望に際しては大串正樹代議士・原田憲治代議士・大塚高司代議士にもご尽力いただき、特に地元の大串正樹代議士には国土交通省の政務三役まで繋いで頂きました。

具体的な要望項目（国交省・関経連・関西エアポートで要望項目と要望順は変わります）

- 航空会社及び空港運営会社の判断により定期便を含めた国際線の就航を可能とすること
- 環境負荷に影響がない空港の運用規制について事業価値を高めるよう規制緩和を行うこと
- 運用時間制限による遅延便を弾力的に取り扱うこと
- 関西3空港懇談会をきわめて早い時期に再開すること
- 廃港の検討を意味する文言を方針・協定等のあらゆる文書の一切から削除すること
- 安全対策や環境対策について国が一義的な責任を持って取り組むこと
- 環境基準値を超える地域が現存していることから航空機のさらなる低騒音化を強く推進すること
- 移転補償跡地について地元住民と意見交換の場を作ったうえで地域活性化に資する有効活用を図ること
- 航空機燃料費と税の使用用途を緩和すること



新政会は伊丹市議会内唯一の保守系会派です



戸田 龍起

- 会派代表
- 議会役職
都市企業常任委員長



加藤 光博

- 会派役職
国政県政政策調整担当
- 議会役職
文教福祉常任委員



杉 一

- 議会役職
監査委員
(議会選出)



発行 新政会
発行日 平成30年8月1日

新政会 〒664-8503 兵庫県伊丹市千僧1-1
TEL：072-784-8115（会派控室）

新政会へのお問い合わせは

TEL：072-783-1344（議会事務局） FAX：072-783-7751
E-mail：itami@sugi-hajime.net



伊丹市の幼児教育無償化について

●平成29年度との比較

※市外幼保園等に通園していても市民は対象

幼稚園・認定こども園（1号認定） 4歳児・5歳児		
	公立	私立
平成29年度		
市民税所得割、各階層により	1,000円～15,400円	3,000円～21,500円
平成30年度		
市民税所得割、各階層	0円	0円

保育所・認定こども園（2号認定） 4歳児・5歳児		
	標準時間（11時間）	短時間（8時間）
平成29年度		
市民税所得割、各階層	5,000円～34,800円	5,000円～34,200円
平成30年度		
市民税所得割、各階層	0円	0円

☆認可外保育施設

保育料は各施設が独自に設定している。4歳児・5歳児を対象に一定額を補助する。

幼稚園
年額308,000円を上限とする。

認可外保育施設
月額25,700円を上限とする。

個人宅への風致地区規制は必要か

風致地区とは 都市の自然的・歴史的に重要な趣を維持するために定められている地区。伊丹市では3カ所を風致地区に指定。

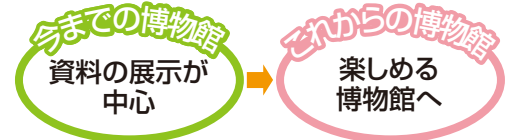
風致地区による規制（第3種の場合）

緑地率	高さ	建ぺい率	道路からの後退距離	隣地からの後退距離
20%以上	15m以下	40%以下	1.5m以上	1m以上

- 風致地区の地域内の居住者には負担になっていないか？
- 道路を挟みこちら側は風致地区、あちら側は風致地区外は居住者の真の納得を得られているか？

緑の環境は少し離れた所に住む方にとっては維持すべき環境ですが、当該地に住む方にとっては負担を強いていることもあります。市行政当局は近年規制緩和したこともあり、風致地区の変更は考えていないとのことですが、風致地区内住民の真の意向の下に維持を検討すべきと考えます。

これからの博物館



近年、大人気の大阪くらしの今昔館 近世大阪を体験でき、当時の暮らしを想像できることから人気を博している。

博物館はあくまで社会教育施設です。その本来の目的に沿った上で、体験できる、想像できるなどさらなる“楽しめる要素”を、みやのまえ文化の郷への移転後の博物館では取り入れて欲しいです。

現在の庁舎は、昭和47年に建築されてから45年が経過します。平成28年4月に発生した熊本地震では、当該地域の庁舎等が被災し、災害対応に遅れが生じたことや伊丹市役所に耐震性がないことを踏まえ、伊丹市は、庁舎機能の業務継続の重要性や来庁者や職員等の安全性を確保するため、平成32年度に建て替え工事に着手し、平成34年度から新庁舎での業務開始を目指しています。今年度は、約9,500万円の基本設計予算に対し議会は全会一致で賛成し、事業を進めているところです。

